

「日本コスト評価学会」発足

米国SCCEAと多項目で連携

NPPO(特定非営利活動法人)「日本コスト評価学会(略称JSCEA)」が、今年2月2日に発足した。「コスト評価」を研究対象に活動するよう日本ではなじみのない学会だが、そのお手本の一つは「Society of Cost Estimating and Analysis: SCCEA(米国コスト評価学会)」である。ものづくり、あるいはプロジェクトマネジメントやシステムエンジニアリングの視点に立ったコスト評価の標準確立

国際競争力のある、より付加価値の高いものを開発、調達するため、政府・行政・公共機関や企業における調達・開発事業は、構想・開発段階から運用段階、そして終了まで数十年間という長い年月を要するものが多く、そのライフサイクルコストは、数億円から数千億円までに及び、ビッグプロジェクト、かつ、チャレンジングなものである。しかし、その初期段階から所要コストを適正に見積もることが極めて困難で、時には見積もりが楽観的すぎ、あるいは適切なリスクの評価がなされないことにより、事業着手後に予算不足や追加投資、スケジュール超過、ついに初期目的達成の断念・失敗などといった、大きな問題を引き起こす。これらの失敗は、対費用効果の問題や組織の国際競争力の弱体化だけでなく、組織そのものの存続、持続可能性に関わるものにもなる。



堀地徹副理事長



堀川康理事長

JSCEAの発足に際して発起人となり、その初代理事長に就任した東海大学教授・宇宙航空研究開発機構(JAXA)技術参与の堀川康(ほりかわ・やすし)氏は「長い間、JAXA

宇宙航空研究開発機構(JAXA)技術参与の堀川康(ほりかわ・やすし)氏は「長い間、JAXAの契約制度の運用には課題がある」と思っている。我々のような行政・公共機関における開発・調達事業のコストの妥当性は、衛政防衛防衛計画課長の堀地徹(ほちち・とほろ)氏も「日本

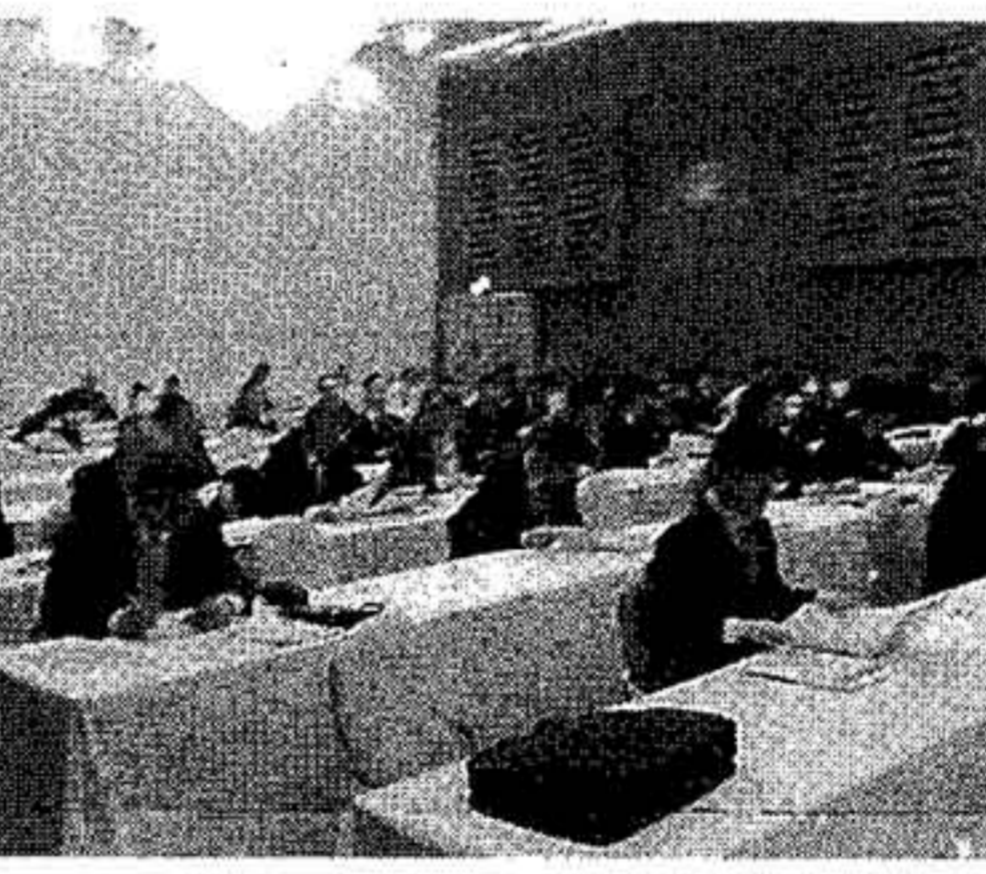
予算見積もりの基準確立

を指し、様々なプロジェクトのコスト見積もりにおいて、合理的かつ公平な、新しい客観的コスト評価の知識体系を実現し、その普及を進めるのが学会発足のねらいである。企業に加えて、大学の自然科学・社会科学の研究者、プロジェクトマネジメント団体やシンクタンクの研究者や技術者など、JSCEAの会員数は現在約53人。事務局本部は東京都港区東麻布に設けている。

かわらず、成果主義ではなく原価積み上げ主義で、どれだけの手間と時間が適法に支出されたかが評価の中心となり、目標とする成果がコスト面ではいかに効果的に達成されたかといった点に、開発・調達プロジェクトについて説明責任が問われないう。政策評価も同様で、当初見積もりが明確でないため、評価する客観的な基準点も測定するメジャーもないため結果を追認する評価になってしまっている。これは、コスト意識が生まれるべきではない」と、学会を立ち上げた背景を説明する。

では、どうするかというところ、堀川氏や堀地氏ら学会発足に関わったメンバーが協力して研究してきたものの一つが、米国SCCEAの活動である。SCCEAは、1968年から活動してきた産業界中心のNational Estimating Society)と、防衛や宇宙など政府のコスト関係者が中心となって1981年に設立したICA(Institute of Cost Analysis)が合併して、1990年に発足した非営利団体である。会員は政府関係者や大企業の人材などであり、コスト見積もりやコスト分析などについて、知識体系(倫理、標準、体系の研究、標準化、教育などを通じて、それらの専門的知識を推進すること)を推進している。具体的には、SCCEAが開発した「CEBOOK」をJSCEAで分析すること、評価の知識体系である「CEBOOK」の知識体系を促進する事業を行うこと(「シーブック」)は、コスト見積もりの、コスト分析手法、特に「コスト分析技法、分析手法、特

日本コスト評価学会のホームページ
<http://www.jscea.org/home/>



全分野に応用可能
初級資格認定試験
今秋11月頃を予定

米国の防衛や宇宙、IT業界などを中心に活用実績のある「CEBOOK」認定試験を実施する。米国SCCEAでは初級とエキスパートの2段階だが、JSCEAではまず初級認定試験から実施する。認定資格は日米共通とすべく、SCCEAと協議中だという。米国のみならず、グローバル

「日本では、会計技術やシステムやスケジュールもコストとして評価し、客観的に評価していく体制を確立していくかおぼやらない。また、コスト評価では、プロジェクトや製品製造にかかるコストとそのコストに影響を与える要因(スケジュール、人の力量、特性、リスク、そしてプロセスなど)との関係を科学的に分析し、定義し、評価する包括的な仕組みを技法として確立し、さらにそれらを理解し運用できる知識体系を構築し普及する必要がある。」

「客観的で適正な知識体系必要
事業着手後の問題回避に直結
国際的に通用する人材育成を」

「日本語テキストを用いたカリキュラムを組んで、10月頃にはカンファレンスやセミナーなどの研修機会を設け、その後11月に日米共通となる初級認定試験を日本語で行う予定である。時間があまりないので、準備に追われている」と、堀地氏は当面の予定を説明する。エキスパートの認定試験も、来年早期には実現させたいと考えた。